

# 平成 11 年 3 月期 決算短信

平成 11 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第一部)  
 コード番号 9832 東京証券取引所(市場第一部)

本社所在地 大阪府豊中市新千里東町一丁目5番3号

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長兼関連企業部長  
 氏 名 井手 秀博

TEL (03)3454-0062

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 24 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

## 1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	201,600	( 2.9)	13,890	( 0.4)	15,590	( 1.9)
10年3月期	207,660	( 2.0)	13,836	( 24.1)	15,305	( 22.9)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	7,490 ( 7.0)	199 85	- -	6.0	9.8	7.7
10年3月期	8,050 ( 22.7)	212 32	- -	6.7	9.7	7.4

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 37,481,493株  
 10年3月期 37,918,714株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
11年3月期	35 50	16 00	19 50	1,330	17.8	1.0
10年3月期	35 50	16 00	19 50	1,340	16.6	1.1

(注)配当金の内訳

	年 間	中 間	期 末
11年3月期	普通 32円 特別 3円50銭	普通 16円	普通 16円 特別 3円50銭
10年3月期	普通 30円50銭 記念 5円	普通 16円	普通 14円50銭 記念 5円

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	160,918	128,750	80.0	3,435 05
10年3月期	157,999	121,849	77.1	3,250 91

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 37,481,493株 (額面株式 1単位株式数 100株)  
 10年3月期 37,481,493株

2. 有価証券の評価損益 346百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 224百万円

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	99,600	7,420	4,270	18 00	_____	_____
通 期	210,000	16,000	9,200	_____	18 00	36 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)245円45銭

## (1) 当期および次期の業績の概況

当期のわが国経済を顧みますと、政府の過去最大規模の経済対策の実施による公共事業の増加や金融システム不安の後退により、企業・消費者心理の悪化にも歯止めの様相が見られましたものの、依然として、企業収益の低迷による民間設備投資の減少や完全失業率の上昇等により、民需主導の自律的な回復にはおよばず、景気全体は極めて低調のうちに終始いたしました。

自動車用品業界におきましては、国内自動車メーカーにおける軽自動車の販売が、98年10月の規格改訂以降急増し、国内自動車販売需要の回復に若干のプラス要因となりましたが、新車登録台数が24ヶ月連続前年割れを示すなど深刻な状況となりました。

カー用品市場においても、自動車メーカーの相次ぐ参入に、長引く消費不振が重なり、企業間販売競争が一段と激化し、斯界を取り巻く環境はかつてない厳しい状況に推移いたしました。

このような情勢に対処するため、当期については、販売拠点の拡大と効率化を目的に、平成10年10月に北海道を拠点とした同業の株式会社オートハローズと資本・業務提携を行いました。また、国内で16店舗を新設するとともに、小規模店舗等を対象にリロケーションやスクラップアンドビルドを実施し、地域に密着した高付加価値型店舗展開を図りました。併せて13店舗の退店と2店舗のオートハローズ店への業態転換により統廃合を推進し、さらなる販売体制の整備に積極的に取り組みました結果、店舗数は全体で1店舗増加の494店舗となりました。また、販売面におきましては、近年のモータースポーツやカスタマイズ用品需要の高まりにより、カースポーツ分野が順調な伸びを示しましたが、特にタイヤ・ホイールの高額商品および車外用品の落ち込みが影響し、売上高は、2,016億円（前期比60億円減少）と、前期に比べ2.9%減収となりました。収益面につきましては、分社化によるコスト削減効果はありましたものの、売上高の減少、店舗大型化による設備投資コストおよび貸倒引当金繰入額の増加などがあり、実質的に減少しましたが、事業税を法人税、住民税及び事業税として処理した結果、経常利益は155億9千万円（前期比2億8千4百万円増加）と、前期に比べ1.9%の増益となりました。しかし当期純利益では、営業利益の実質的な減少に加え、投資損失引当金を計上したことにより、減益決算を余儀なくされました。

### 部門別状況

#### 卸売部門

当社の主力事業であります卸売部門につきましては、フランチャイズチェーン加盟店では初めて、名古屋市港区にスーパーオートバックス3号店目を出店させ、サーキット場をイメージした、エンターテインメント空間としての店舗造りを実現し、また、原動機・動力伝達装置・走行装置等7種類の認証工場の資格によるカー用品の取付・交換から車検まで、幅広いユーザーニーズに対応できるピットサービスを有し好評を博しております。その結果、店舗数については16店舗の新設および直営店からの分社化による増加9店舗と退店等11店舗により458店舗となりました。販売面では、直営店の分社化が増収要因となり、また、規制緩和の追い風からカースポーツ部門が順調に推移し、さらに、オイル・バッテリー、カーエレクトロニクス部門も堅調な伸びを示しましたことにより、当期の売上高は、前期に比べ19億円増加し1,664億円となりました。（前期比1.2%増収）

#### 小売部門

小売部門につきましては、前期に引き続き、利益責任の明確化と経営体質の強化を目的として、9店舗の分社化を推進し、店舗数は36店舗となり減少いたしました。また、販売面では、個人消費の低迷と卸売部門へのシフトにより全般的に落ち込みましたが、なかでもカーエレクトロニクス、車外用品部門の影響により、当期の売上高は、前期に比べ80億円減少し351億円となりました。（前期比18.5%減収）

## 設備投資の状況

当期は主に、スーパーオートバックスを含めたフランチャイズチェーン店舗の新設ならびに既存店舗のリロケーションやスクラップアンドビルドを積極的に行い、また、販売拠点拡充による店舗用地購入により、総額60億円の設備投資を実施いたしました。

## 資金調達の状況

当期中には、社債の発行、有償増資等の資金調達は行っておりません。なお、平成11年3月に1億ドルの米貨建新株引受権付社債の償還を行いました。

今後の経済見通しといたしましては、政府の相次ぐ景気浮揚施策により、住宅投資等の一部では回復の兆しが見られますものの、さらなる経済構造改革で、厳しい所得・雇用環境から、萎縮した個人消費の早期回復は当分見込めず、当社を取り巻く経営環境は、引き続き予断を許さない局面が続くものと思われま。

自動車用品業界におきましても、カー用品市場への整備・中古車販売等複合事業を備えた、新たな異業種企業の参入もあり、また専門同士の価格競争も激化し、一層厳しさが増すものと思われま。

このような状況のもとで、当社といたしましては流通市場での競争力強化のため、加盟店の統廃合の推進、およびフランチャイズチェーン本部としての指導力強化のため、CS経営を基盤としたリテール本部業への企業変革を図ります。また、既存店舗のスーパーオートバックス業態への転換、株式会社オートハローズによる第2ブランドの全国展開、新車・中古車販売を視野に入れた認証・指定工場資格の取得拡大に伴う整備士の養成、および分社化の推進による独立採算性向上によって経営の効率化を進めてまいります。さらには、グローバルな視点から、仏ルノー社との提携を含め、海外出店による新市場開拓を積極的に推し進め、全社を挙げて業績の回復に鋭意努め、役職員一丸となって取組んでまいり所存であります。

## ( 2 ) 配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の要諦として位置付けております。企業収益の実績ならびに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と配当性向を総合的に勘案して、安定的かつ漸増的な配当政策を行いたいと考えております。当期につきましては、分社化によるコスト削減効果はありましたものの、売上高の減少、設備投資コストおよび貸倒引当金繰入額の増加により減収減益となりました。

このような経営環境であります。中間配当につきましては16円の配当を実施し、期末の配当につきましても、16円の普通配当と、期中で500店舗を達成致しましたので、3円50銭の特別配当を予定しております。

これにより年間35円50銭と前年と同額の配当を実施予定でございます。この結果、配当性向17.8%、株主資本当期純利益率6.0%、株主資本配当率1.0%となります。

当期の内部留保資金の用途につきましては、新店舗運営システム、店舗の新設、既存店舗の増床・改装と新たに新業態の開発に積極的な投資を行い、経営基盤の強化に努めてまいり所存でございます。

# コンピューター西暦2000年問題への対応状況等について

## 1. 対応状況

### 取組方針

当社は、西暦2000年問題を経営上の重要課題として位置づけ、各種システムにつきまして、お客様、お取引先の対応及び営業活動維持の面から、E D Pシステムの安全運行、新技術の積極的導入の方針のもと対応を進めております。

### 取組体制

当社では、平成8年3月より西暦2000年問題に対する取組みを開始し、全社内システムの対応の他、お取引先の対応状況を把握し、この問題に係わる関係部署で、必要な施策を検討し対応を実施しております。

### 対応の進捗状況

当社の全社内システムのうち約70%は、平成11年3月迄に対応済みであり、残りについては下記の進捗状況となっております。

- ・会計システム                      平成11年6月完了予定
  
- ・店舗システム                      店舗システムについては、新しい店舗POSシステムを平成11年11月迄に展開を完了する予定で、その中で対応をしております。
  
- ・取引先システム                    お取引先とのシステムについては、アンケートを実施しており平成11年10月迄にテスト完了予定の回答を得ておりません。

## 2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題への対応費用につきましては、各社内システムのレベルアップ時に対応しておりますので、それに係る費用だけを明確に区分することはできませんが、業績に与える影響は軽微であると考えております。

## 3. 危機管理計画等

上記の施策により西暦2000年問題への対応に万全を期しておりますが、さまざまな不測の事態を想定し、その影響及び対応策について調査し、平成11年10月迄に、危機管理対策を策定する予定であります。

## ( 3 ) - 1 比較貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期 ( 平11. 3.31 )	前 期 ( 平10. 3.31 )	増 減 ( は 減 少 )
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	( 78,510 )	( 83,506 )	( 4,996 )
現金及び預金	8,619	6,550	2,068
受取手形	938	341	597
売掛金	13,192	12,349	843
有価証券	35,021	42,255	7,233
商品	7,931	11,119	3,188
短期貸付金	3,781	2,815	966
未収入金	7,382	6,169	1,212
繰延税金資産	1,487	-	1,487
その他の流動資産	1,715	2,093	377
貸倒引当金	1,561	189	1,372
固 定 資 産	( 82,408 )	( 74,202 )	( 8,205 )
有 形 固 定 資 産	( 38,089 )	( 35,939 )	( 2,149 )
建物	14,552	13,453	1,098
構築物	2,560	2,416	144
機械及び装置	2,415	2,802	387
車両運搬具	36	40	4
工具器具及び備品	1,684	2,210	525
土地	15,915	13,192	2,723
建設仮勘定	924	1,823	899
無形固定資産	( 222 )	( 233 )	( 10 )
借地権	139	139	-
その他の無形固定資産	83	93	10
投 資 等	( 44,096 )	( 38,029 )	( 6,066 )
投資有価証券	2,110	2,317	206
子会社株式	5,475	2,417	3,058
長期貸付金	11,320	8,557	2,762
長期差入保証金	22,168	21,104	1,064
長期前払費用	1,982	2,180	197
繰延税金資産	1,053	-	1,053
その他の投資等	1,614	1,532	81
投資損失引当金	1,314	-	1,314
貸倒引当金	314	80	234
繰 延 資 産	( - )	( 290 )	( 290 )
社債発行差金	-	290	290
資 産 合 計	160,918	157,999	2,919

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平11. 3.31 )	前 期 (平10. 3.31 )	増 減 ( は 減 少 )
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	( 25,720)	( 29,766)	( 4,046)
買 掛 金	11,161	9,960	1,201
一年内償還予定の社債	-	7,938	7,938
未 払 金	5,782	4,736	1,046
未 払 法 人 税 等	5,246	2,263	2,982
未 払 事 業 税 等	-	699	699
未 払 費 用	2,904	2,131	773
預 り 金	304	300	4
新 株 引 受 権	-	1,235	1,235
その他の流動負債	321	502	181
固 定 負 債	( 6,447)	( 6,383)	( 64)
役員退職給与引当金	785	750	35
預 り 保 証 金	5,630	5,598	31
その他の固定負債	31	34	2
負 債 合 計	32,167	36,149	3,982
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	( 31,958)	( 31,958)	( - )
法 定 準 備 金	( 32,580)	( 32,420)	( 159)
資 本 準 備 金	31,719	31,719	-
利 益 準 備 金	861	701	159
剰 余 金	( 64,211)	( 57,469)	( 6,741)
事業拡張積立金	665	665	-
資産圧縮積立金	667	1,151	483
別 途 積 立 金	51,758	48,358	3,400
当 期 未 処 分 利 益	11,119	7,294	3,825
(うち当期利益)	( 7,490)	( 8,050)	( 560)
資 本 合 計	128,750	121,849	6,901
負 債 及 び 資 本 合 計	160,918	157,999	2,919

## ( 3 ) - 2 比較損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期 ( 平10.4.1 ~ 平11.3.31 )		前 期 ( 平 9.4.1 ~ 平10.3.31 )		増 減 ( 増 減 )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
( 経常損益の部 )		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	201,600	100.0	207,660	100.0	6,060	2.9
営業費用	153,846	76.3	157,412	75.8	3,566	2.3
売上原価	33,863	16.8	36,412	17.5	2,549	7.0
販売費及び一般管理費	13,890	6.9	13,836	6.7	54	0.4
営業利益						
営業外損益の部						
営業外収益	( 3,833 )	1.9	( 2,924 )	1.4	( 909 )	31.1
受取利息及び配当金	935		1,060			
雑収益	2,897		1,863			
営業外費用	( 2,134 )	1.1	( 1,455 )	0.7	( 678 )	46.6
支払利息及び割引料	305		339			
雑損失	1,828		1,115			
経常利益	15,590	7.7	15,305	7.4	284	1.9
( 特別損益の部 )						
特別利益	( 1,235 )	0.6	( - )	-	( 1,235 )	-
新株引受権戻入益	1,235		-		1,235	
特別損失	( 1,472 )	0.7	( 533 )	0.3	( 938 )	175.9
投資有価証券評価損	157		533		375	
投資損失引当金繰入額	1,314		-		1,314	
税引前当期純利益	15,353	7.6	14,771	7.1	581	3.9
法人税及び住民税	-		6,721	3.2	6,721	-
法人税、住民税及び事業税	9,606		-		9,606	-
法人税等調整額	1,743		-		1,743	-
当期純利益	7,490	3.7	8,050	3.9	560	7.0
前期繰越利益	3,007		2,661		345	
過年度税効果調整額	797		-		797	
税効果会計適用に伴う	483		-		483	
資産圧縮積立金取崩額	599		609		9	
中間配当額	59		60		0	
利益準備金積立額	-		2,748		2,748	
自己株式消却額	11,119		7,294		3,825	
当期末処分利益						

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券の評価基準は移動平均法による低価法（洗替え方式）

なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。

その他は、移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

卸売部門の商品は、移動平均法による原価法

小売部門の商品は、売価還元法による原価法

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっており、耐用年数は以下の通りであります。

(1) 店舗用建物及び構築物は、当社が独自に見積もった経済耐用年数（主として20年）によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約年数を耐用年数としております。

(2) 上記以外の有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物（主にロジスティクスセンター等で、建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を継続して適用しております。

従来、店舗用建物及び構築物（事業用定期借地権上の建物を除く）の減価償却は法人税法に定める耐用年数によっておりましたが、近年の店舗の大型化や他社の新規参入に伴い、既存店舗の増改築及びスクラップ・アンド・ビルドを急速に進めている事を受けて、耐用年数を見直した結果、当社が独自に見積もった経済耐用年数によることといたしました。これに伴い、当会計期間の減価償却費は328百万円増加し、前事業年度と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ328百万円少なく計上されております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却をしております。

5. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）に加え個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

6. 投資損失引当金は、子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

7. 役員退職給与引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 10. 税効果会計

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）の一部改正（平成10年12月21日大蔵省令第173号）に伴い、同省令附則第3項に基づき、当期より法人税等について税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期純利益は1,743百万円ならびに当期末処分利益は3,024百万円多く計上されております。



(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,598百万円	9,831百万円
2.自己株式の数及び額	93株 0百万円	99株 0百万円
3.経営指導念書を差入れた 子会社等の銀行借入金残高	1,654百万円	2,152百万円
4. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)の規定に基づき、未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(1,097百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(50百万円)については「未払金」に含めて表示しております。		

(損益計算書関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)の規定に基づき、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税は、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,020百万円多く計上されております。

### ( 3 ) - 3 比較利益処分案

( 単位：百万円 )

科 目	当 期 ( 平10.4.1 ~ 平11.3.31 )	前 期 ( 平9.4.1 ~ 平10.3.31 )	増 減 ( は 減 少 )
当 期 未 処 分 利 益	11,119	7,294	3,825
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
計	11,120	7,294	3,825
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	100	100	-
利 益 配 当 金	730	730	0
( 1 株 に つ き )	[ 普通配当16円 特別配当3円50銭 ]	[ 普通配当14円50銭 記念配当5円 ]	
役 員 賞 与 金	56	56	-
( 監 査 役 賞 与 金 )	( 4 )	( 4 )	-
別 途 積 立 金	7,531	3,400	4,131
次 期 繰 越 利 益	2,701	3,007	306

- ( 注 ) 1 . 資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
2 . 平成10年12月10日に599百万円 ( 1株につき普通配当16円 ) の中間配当を実施いたしました。

(リース取引関係)

摘 要	当 期	前 期																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品 取得価額相当額 638百万円 減価償却累計額相当額 397百万円 期末残高相当額 240百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	87百万円	1年超	153百万円	合 計	240百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品 取得価額相当額 1,171百万円 減価償却累計額相当額 851百万円 期末残高相当額 319百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>319百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	181百万円	1年超	138百万円	合 計	319百万円	支払リース料	275百万円	減価償却費相当額	275百万円
1年以内	87百万円																					
1年超	153百万円																					
合 計	240百万円																					
支払リース料	146百万円																					
減価償却費相当額	146百万円																					
1年以内	181百万円																					
1年超	138百万円																					
合 計	319百万円																					
支払リース料	275百万円																					
減価償却費相当額	275百万円																					

(2)貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建 物	
取 得 価 額	6,328百万円
減価償却累計額	<u>1,348百万円</u>
期 末 残 高	4,980百万円

有形固定資産その他	
取 得 価 額	1,046百万円
減価償却累計額	<u>254百万円</u>
期 末 残 高	791百万円

未経過リース料	
期末残高相当額	
1年以内	306百万円
1年超	<u>6,339百万円</u>
合 計	6,646百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	434百万円
(維持管理費用相当額を除く)	
減 価 償 却 費	783百万円
受取利息相当額	172百万円

利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価格及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(1)借手側

未経過リース料

1年以内	382百万円
1年超	<u>802百万円</u>
合 計	1,184百万円

未経過リース料

1年以内	613百万円
1年超	<u>4,026百万円</u>
合 計	4,640百万円

(4) - 1 部門別売上高および構成比率

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平10.4.1～平11.3.31)		前 期 (平 9.4.1～平10.3.31)		増 減 ( は 減 少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
卸 売 部 門	166,415	82.5 %	164,476	79.2 %	1.2 %
小 売 部 門	35,184	17.5	43,184	20.8	18.5
合 計	201,600	100.0	207,660	100.0	2.9

(4) - 2 品目別売上高および構成比率

(単位：百万円)

品 目	当 期 (平10.4.1～平11.3.31)		前 期 (平 9.4.1～平10.3.31)		増 減 ( は 減 少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
タイヤ・ホイール	42,013	20.8 %	45,901	22.1 %	8.5 %
カーエレクトロニクス	63,080	31.3	63,841	30.7	1.2
オイル・バッテリー	19,332	9.6	18,909	9.1	2.2
車 外 用 品	27,947	13.9	31,042	14.9	10.0
車 内 用 品	17,877	8.9	18,341	8.8	2.5
カースポーツ用品他	31,349	15.5	29,625	14.4	5.8
合 計	201,600	100.0	207,660	100.0	2.9

## ( 5 ) 有 価 証 券 の 時 価 等

( 単位 : 百万円 )

種 類	期 別	当 期 ( 平成 11 年 3 月 31 日 現 在 )			前 期 ( 平成 10 年 3 月 31 日 現 在 )		
		貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
( 1 ) 流動資産に属するもの							
株 式		83	115	32	98	139	41
債 券		407	432	25	1,193	1,220	27
そ の 他		-	-	-	1,074	872	201
小 計		490	548	57	2,365	2,232	132
( 2 ) 固定資産に属するもの							
株 式		3,022 ( 1,429 )	3,311 ( 1,616 )	289 ( 196 )	1,750	1,755	4
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		3,022 ( 1,429 )	3,311 ( 1,616 )	289 ( 196 )	1,750	1,755	4
合 計		3,513 ( 1,429 )	3,860 ( 1,616 )	346 ( 196 )	4,116	3,988	128

( 注 ) 1 . 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 非上場証券の投資信託の受益証券 基準価格によっております。  
 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

- 2 . 株式には自己株式を含んで表示しております。  
 なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	当 期	前 期
	0百万円	0百万円

- 3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
( 流動資産 )		
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,550百万円	13,844百万円
基準価格が相場変動による影響を受けないもの	18,664百万円	9,502百万円
( マネー・マネージメント・ファンド )		
非上場外国債	14,317百万円	13,660百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	- 百万円	2,882百万円
( 固定資産 )		
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	4,563百万円	2,984百万円
( うち関係会社株式 )	( 4,173百万円 )	( 2,598百万円 )

- 4 . ( ) 内は関係会社に係るものの内書であります。

## (6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区 分	種 類	当 期 ( 平 成 11 年 3 月 31 日 )				前 期 ( 平 成 10 年 3 月 31 日 )			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買 建 米ドル	-	-	-	-	308	-	488	180
	通貨スワップ取引 米ドル受取 円 支 払	2,139	1,932	244	244	-	-	-	-
	合 計	2,139	1,932	244	244	308	-	488	180

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引 ..... 先物為替相場に基づいて算出しております。

通貨スワップ取引 ..... 通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によって  
おります。

2 . 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 . 前期買予約のうち、3,883千米ドル(先物予約相場による円貨額308百万円)は、米貨建新株引受権付社債の支払利息等を円貨で確定させるため、社債発行時に元本とともに行った長期予約のうち、当期に対応する支払利息等に係わる予約相当分であります。

4 . 上記の通貨スワップ取引については、為替相場の変動により、平成12年7月に、それ以降の取引が解約される可能性があります。

## ( 7 ) 役 員 の 異 動

### ( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

### ( 2 ) その他の役員の異動

該当事項はありません。